

教育文化委員会 所管事務調査

「地域コミュニティの活性化について」

令和5年5月18日 市民文化スポーツ局

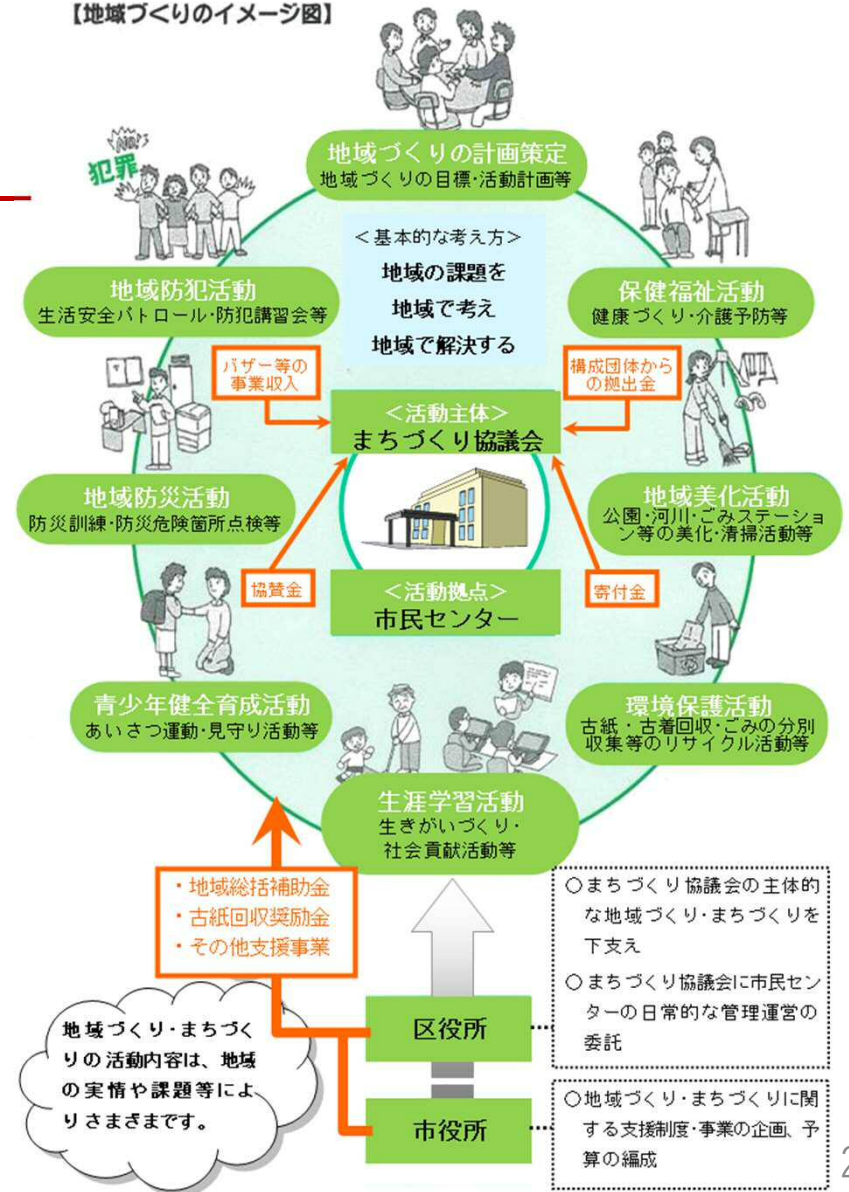
北九州市の地域づくり

○少子・高齢化の進行など、社会環境が変化する中で、防犯・防災、環境、福祉など多くの分野で、地域を取り巻く課題が複雑化・多様化。

○これらの課題を個人や行政だけで解決するには限界があり、住民同士が支え合い、課題解決に向けて取り組むことが重要。

○北九州市では、「住民主体の地域づくり・まちづくり」を促進するため、活動主体として小学校区単位を基本に「まちづくり協議会」を設置するとともに、活動の拠点として「市民センター」を整備。

【地域づくりのイメージ図】



地域コミュニティをめぐる状況と課題

■地域コミュニティをめぐる状況（国勢調査等から）

○社会情勢の変化（令和2年度 国勢調査）

- ・ 高齢化率の増加 30.5%（平成27年：28.8%）
- ・ 共働き世帯率の増加 46.8%（平成27年：41.7%）
- ・ 単身世帯率の増加 40.9%（平成27年：37.0%）

■平成30年度市民意識調査：対象3,000人（回答1,053人）※令和5年度調査実施予定

住民主体のまちづくりの必要性	必要	87.9%
	どちらとも言えない	5.4%
	必要無い	2.1%
	分からない	2.5%
	無回答	2.1%

（次ページに続く）

地域コミュニティをめぐる状況と課題

地域活動への参加経験の有無	ある	52.3%
	無い	46.5%
地域活動に参加しない理由	時間が無い	21.4%
	何をしたらいいのか分からない	17.8%
	特に理由は無い	17.1%
	地域団体のことが分からない	15.5%
	参加が負担	13.7%

■地域コミュニティをめぐる課題

- ・ 少子高齢化の進行に伴う単身世帯の増加や共働き世帯の増加などを背景に、「地域活動に参加する時間がない」や「活動が負担に感じる」世帯が増加。
- ・ このような状況の中、全国的な傾向であるが、地域コミュニティの中心的な役割を担っている自治会では加入率が低下。

市民センター

○地域活動の拠点として、小学校区単位を基本に「市民センター」を設置するとともに、広域の小学校区等に、市民センターの機能を補完する「市民サブセンター」を設置。

市民センター	市民サブセンター	計
130	6	136

○市民センターの利用者数

年度	H29	H30	R1	R2	R3
利用者数	5,252,837	5,141,852	4,129,756	1,975,639	2,251,408

○市民センターで行われる活動

- ・地域のふれあいを推進する、地域（コミュニティー）活動（例：住民の交流、防災活動等）
- ・趣味や特技を活かす、生涯学習活動（例：クラブ活動、趣味の講座等）
- ・健康な心身をつくる、保健福祉活動（例：健康講座、子育てサークル等）

まちづくり協議会

○住民主体の地域づくりを進めるため、小学校区を基本として、自治会、社会福祉協議会、学校、企業、NPO等の様々な地域団体が参画する「まちづくり協議会」（137団体）を設置。

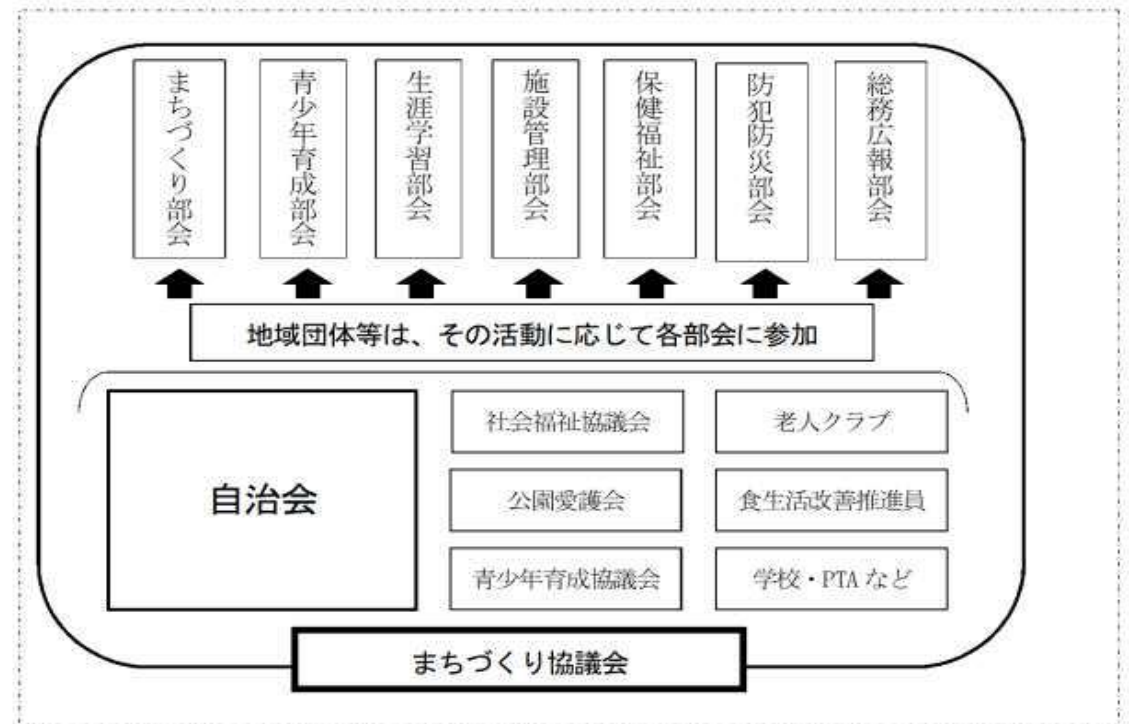
【参考：まちづくり協議会の組織の例】

○活動概要

- ・市民センターの管理業務の受託
- ・地域団体等間の調整・活動の促進

○組織充実に向けた取り組み

- ・機能的な部会制の導入
- ・より多くの地域団体等の参加
- ・民主的な組織決定
- ・会計手続きの明確化 等



北九州市における自治会・町内会

○自治会・町内会の状況（令和4年度）

- ・団体数 地区・校区自治会：205、単位自治会・町内会：2,784
- ・加入率

平成30年度	令和4年度	差
66.6	61.6	▲5ポイント

○平成30年度市民意識調査：対象3,000人（回答1,053人）※令和5年度調査実施予定

- ・自治会に加入していない理由：加入を勧められたことがない（31.8%）
 - ※複数回答あり
 - 日常生活に支障がない（30.3%）
 - 集合住宅自体が加入していない（30.3%）
 - 役員になりたくない（26.5%）
 - 活動や運営状況が分からない（26.1%）

地域活動への支援

1 自主的な活動の支援

(1) 地域総括補助金

市の各部局が事業毎に地域団体に交付していた補助金を可能な限り一本化し、まちづくり協議会に交付。

また、各補助対象事業費の50%まで流用が可能。

・校区まちづくり支援事業

まちづくり協議会が取り組む地域づくりの目標や活動計画等の策定、地域課題の解決に向けた活動などを行う事業に、活動費等を助成。

【参考：一本化された補助金】

○防犯灯維持管理補助金	○防犯灯設置補助金 [↓]
○老人クラブ助成金	○年長者いこいの家運営補助金 [↓]
○ふれあい昼食会交流事業補助金	○公園愛護会助成金 [↓]
○河川愛護団体補助金	○公民館類似施設等運営補助金 [↓]
○公民館類似施設等設置費補助金	○公民館類似施設等エアコン設置費補助金 [↓]
○青少年団体育成補助金	○校区事業補助金 [↓]
○校区まちづくり支援事業補助金	○市民センターを拠点とした健康づくり事業補助金 [↓]

地域活動への支援

(2) まちづくり専門家派遣事業

まちづくり協議会や自治会等が、地域でまちづくりの勉強会などを実施する場合、アドバイザーや講師としてまちづくりの専門家を派遣。

(3) 市民活動保険

市民が安心して地域活動や市民活動に参加できるよう、市が保険料を負担し、活動中の事故に対して、一定の補償を行う保険制度を実施。

(4) まちづくりステップアップ事業

市民活動団体や地域団体に取り組む、地域の特性を活かした活動や、地域の活性化につながる新たなまちづくり活動などに対して、活動費の一部を補助。

(5) NPO公益活動支援事業

NPO法人や市民活動団体が専門性を発揮して行う、地域の課題解決につながる活動について、活動費の一部を補助。

(6) 集団資源回収団体奨励金制度

古紙の集団資源回収を実施する地域の団体に、奨励金の交付や保管庫の無料貸し出しを実施。

地域活動への支援

2 まちづくり協議会+多様な主体が参加する活動の強化

まちづくり協議会と福祉分野等のNPOやボランティア団体、社会貢献を目指す企業等が連携し、地域の課題解決に取り組む活動を強化する。

(1) 市民センター地域・人づくり支援モデル事業

事例1：「伊川の海復興プロジェクト」（門司区・伊川市民サブセンター）

伊川の海をきれいな海へと復興させるため、海岸清掃やヘドロをなくす効果がある「浄化玉」の作成等を地域の小学校、障害者福祉関係の施設・NPO、企業等と一緒に取り組んだ。

事例2：「ONE HEART 星ヶ丘」（八幡西区・星ヶ丘市民センター）

子供たちが楽しめる様々な学びや体験ができる場を企画するため、子育て支援を行っているボランティア団体やNPOが参加する会議を開催し、子供たちの体力づくりや食育の講座等、様々な分野での学びの機会を提供した。

(2) 地域で育もう「未来の種」事業

事例1：「我が街のシンボル『若戸大橋をもっと知り隊』」（若松中央市民センター）

地域に住む小学生のシビックプライドの醸成を図るため、NPOと連携し、校区のシンボルであり、開通60周年となる若戸大橋の歴史や構造を学び、協同でミニチュア模型を作製・展示した。

自治会・町内会への支援

■自治会・町内会活性化に向けた取り組みの方向性

- (1) 自治会の重要性や活動意義の理解促進
- (2) 自治会による加入促進活動の支援
- (3) 自治会活動の負担軽減等

(1) 自治会の重要性や活動意義の理解促進

- ・「自治会・町内会のはたらき」（冊子・DVD）の配布
教育委員会と連携し、小学校3・4年生の授業用の副教材として作成。
- ・自治会・町内会ポータルサイトの開設
- ・キタキュウ地域・人づくりチャンネル（YouTube）による動画配信 等

自治会・町内会への支援

(2) 自治会による加入促進活動の支援

- ・町内会魅力向上運動

住民のニーズへの対応や加入メリットに繋がる魅力ある活動に対して補助。

事例1：「お片付け大作戦モデル事業」（門司区・錦町校区）

車の乗り入れが困難な地域に住んでいる自治会加入の高齢者や1人住まいの方を対象に、大型ゴミや古紙の搬出の手伝いを行った。

事例2：「地域活動deポイント事業」（小倉南区・企救丘校区）

自治会等の活動への参加を促進するため、地域活動への参加を電子ポイント化し、貯めたポイントを特典に引き換える取り組みを行った。

- ・「自治会加入促進・脱会防止活動事例集」の配布

- ・マンションにおける自治会設立支援事業

新築分譲マンションの入居者説明会等へマンション管理士を派遣。

- ・区役所コミュニティ支援課に「自治会・町内会加入促進・脱会防止相談窓口」の設置

自治会・町内会への支援

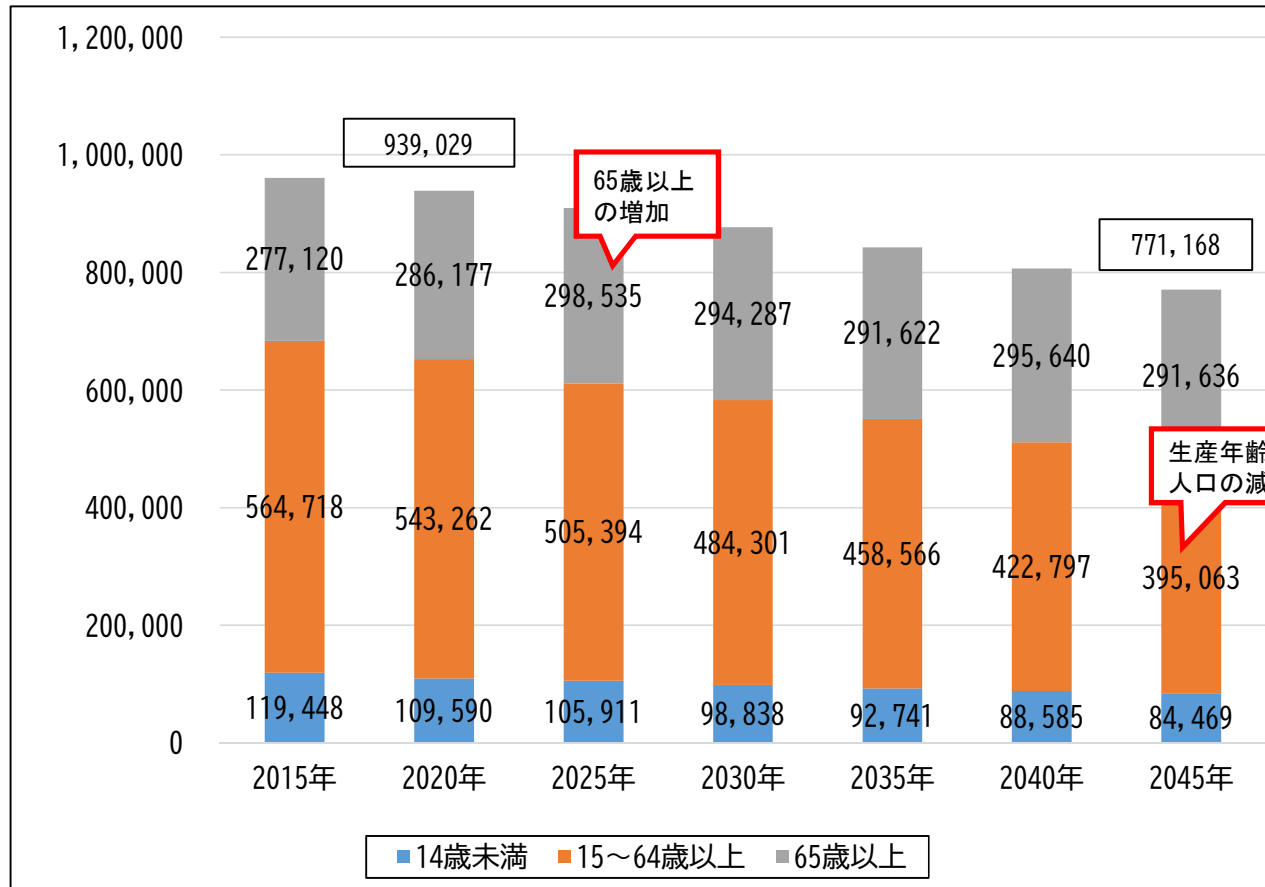
(3) 自治会活動の負担軽減等

- ・市役所から自治会への依頼業務の見直し
行事への参加、印刷物等の回覧の依頼等の見直しの推進
※平成30年度：200件 → 令和4年度：137件 (▲63件)
- ・電子回覧板機能を有するアプリの開発支援
- ・市職員の自治会加入への働きかけ
- ・自治会活動応援事業者表彰
※令和4年度：15団体

(4) その他（活動拠点の支援）

- ・つどいの家設置等補助
- ・公民館類似施設設置等補助

参考資料：北九州市の将来推計人口（高齢化率）

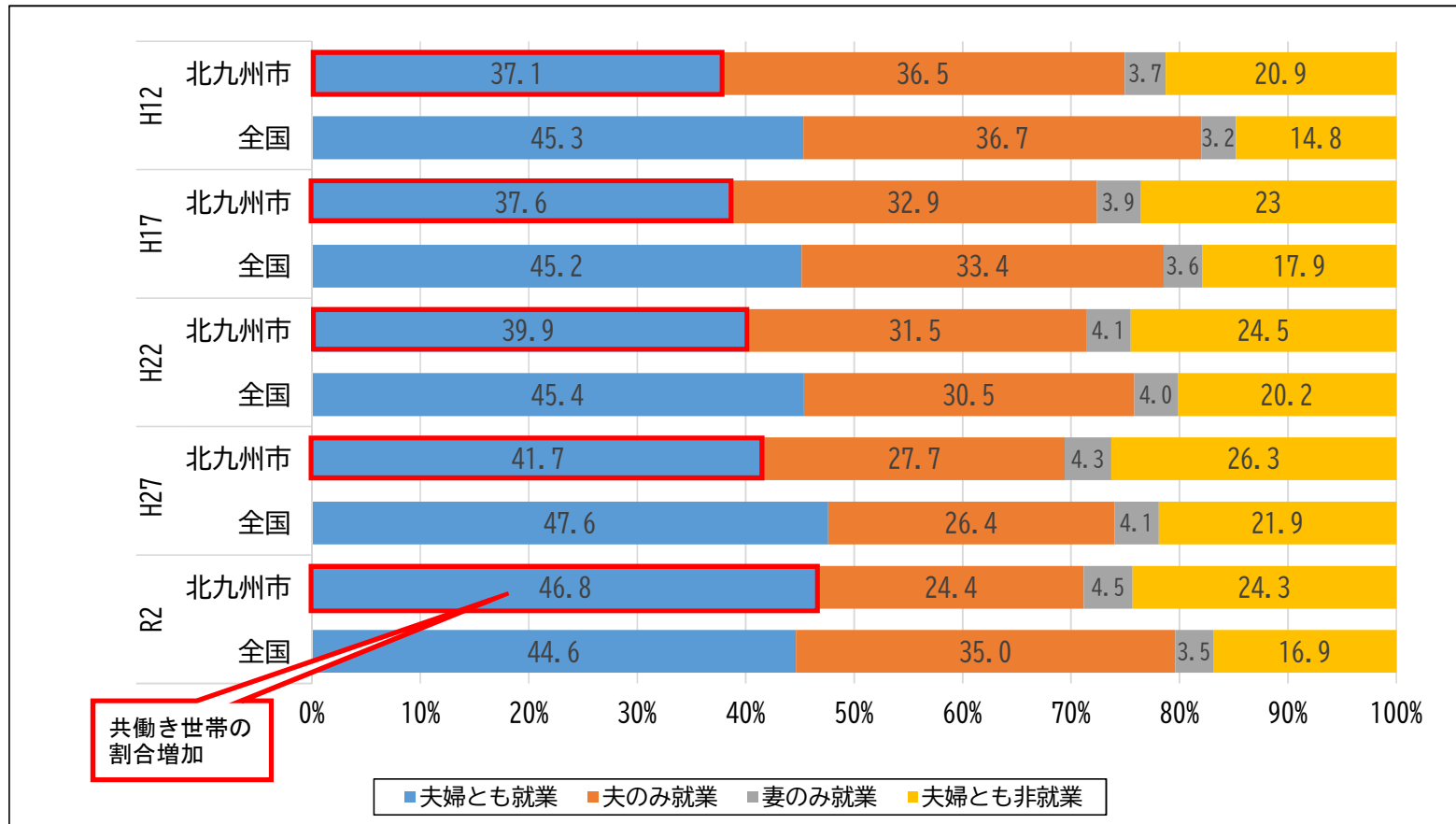


年 度	65歳以上	高齢化率
2015(H27)	277,120	28.8%
2020(R02)	286,177	30.5%
2025(R07)	298,535	32.8%
2030(R12)	294,287	33.5%
2035(R17)	291,622	34.6%
2040(R22)	295,640	36.6%
2045(R27)	291,636	37.8%

2015年、2020年：国勢調査、2025年以降：国立社会保障・人口問題研究所による推計値。

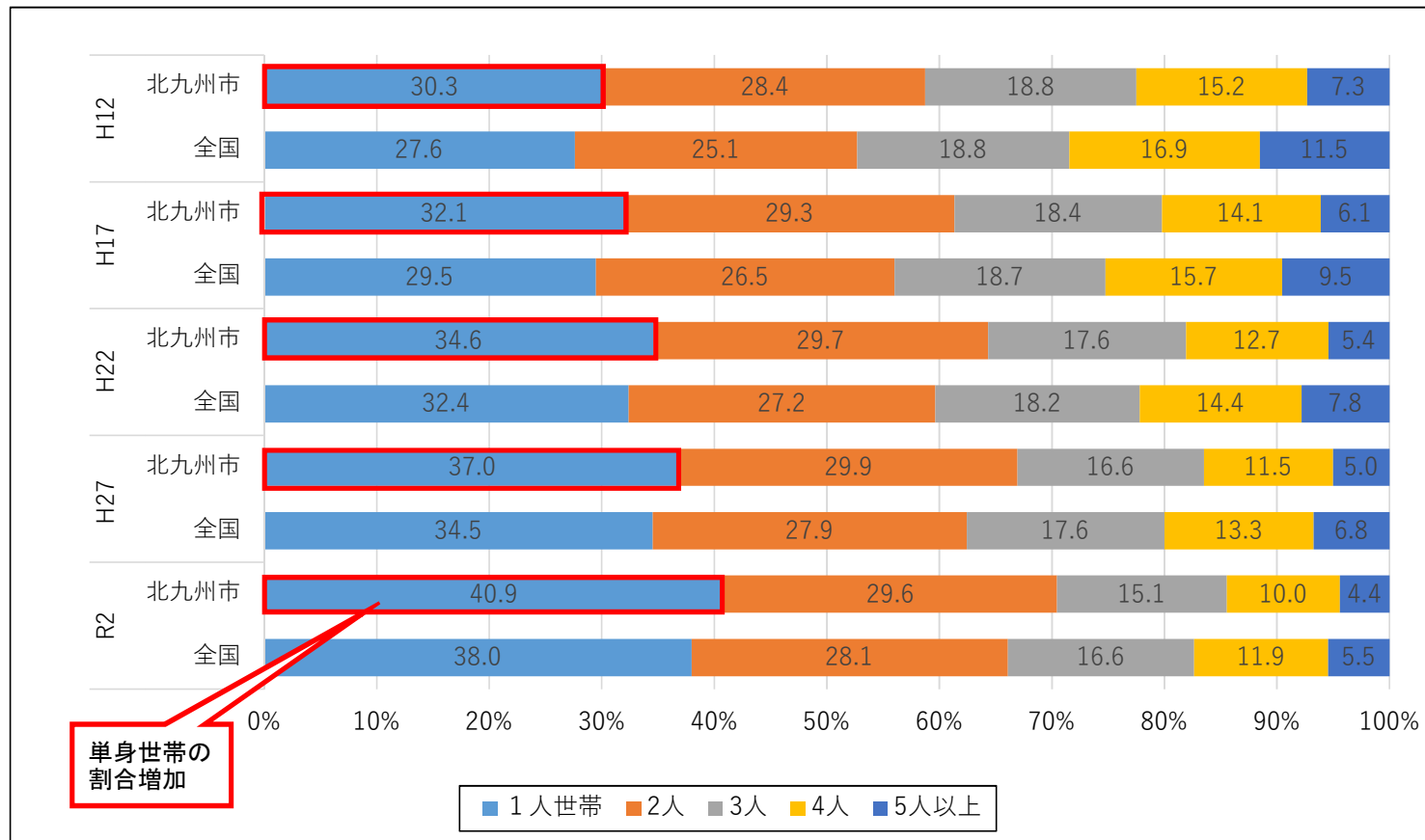
参考資料：北九州市と全国の「共働き世帯」の推移

(国勢調査より抜粋)



参考資料：北九州市と全国の「単身世帯」の推移

(国勢調査より抜粋)



参考資料：平成30年度市民意識調査（地域活動関係）

テーマ：市民主体のまちづくり

対象：市内に居住する18歳以上の男女3,000人

調査期間：平成30年6月19日～7月16日

回答結果：1,053人（回収率：36.1%）

質問項目：地域活動への参加経験・地域活動に参加しない理由・地域活動への参加のきっかけ
（主な）自治会への加入状況・自治会に加入しない理由 等

（16）地域活動への参加経験の有無

問16 あなたは、これまでに「地域活動」に参加したことがありますか。どちらか1つだけ選んでください。

N : 1,053 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 ある	551	52.3
2 ない	490	46.5
無回答	12	1.1

参考資料：平成30年度市民意識調査（地域活動関係）

(16) -1 どういった地域活動へ参加したことがあるか

副問 16-1 問 16 で 1 を選んだ方におたずねします。どのような「地域活動」に参加しましたか。活動回数の多いものを3つまで選んでください。

N : 551 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 自治会・町内会の活動	479	86.9
2 まちづくり協議会の活動	88	16.0
3 サークルなど住民グループの活動	58	10.5
4 NPO法人での活動	11	2.0
5 老人クラブでの活動	38	6.9
6 子ども会での活動	158	28.7
7 ボランティア団体での活動	70	12.7
8 PTAでの活動	173	31.4
9 勤務先（企業など）での活動	76	13.8
10 個人での活動	20	3.6
11 その他	17	3.1
無回答	2	0.4

(16) -2 地域活動に参加している理由

副問 16-2 問 16 で 1 を選んだ方におたずねします。あなたが「地域活動」に参加している理由は何ですか。次の中から3つまで選んでください。

N : 551 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 地域の人と触れ合えるから	305	55.4
2 地域の必要な情報を得ることができるから	188	34.1
3 地域に貢献したかったから	179	32.5
4 活動に参加することが当然であるから	193	35.0
5 周囲の人が参加しているから	110	20.0
6 参加しないと住みづらくなるから	95	17.2
7 時間に余裕があるから	56	10.2
8 その他	42	7.6
9 わからない	4	0.7
無回答	20	3.6

参考資料：平成30年度市民意識調査（地域活動関係）

（16）-3 地域活動へ参加したきっかけ

副問 16-3 問 16 で 1 を選んだ方におたずねします。あなたが「地域活動」に参加したきっかけは何ですか。次の中から 2 つまで選んでください。

N : 551 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 自治会の回覧板やまちづくり協議会のチラシ等で活動を知って、興味を持ったから	186	33.8
2 ボランティアの研修や講習会に参加して、興味を持ったから	42	7.6
3 イベントに参加して楽しかったから	78	14.2
4 テレビや新聞、情報誌などを見て興味を持ったから	17	3.1
5 周囲の人に参加を勧められたから	158	28.7
6 入居する集合住宅に自治会加入が規定されていて、活動に参加するようになっていたから	188	34.1
7 その他	53	9.6
8 わからない	9	1.6
無回答	45	8.2

（16）-4 地域活動に参加しない理由

副問 16-4 問 16 で 2 を選んだ理由について、あなたのお考えに近いものを次の中から 1 つだけ選んでください。

N : 490 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 自分にとって地域活動をするメリットがない	15	3.1
2 どんな活動をしたらいいのかわからない	87	17.8
3 地域の団体のことがよくわからない	76	15.5
4 地域活動はやりたい人たちに任せておけばよい	15	3.1
5 参加することに負担を感じる	67	13.7
6 地域の人たちとかかわりを持ちたくない	3	0.6
7 会費や参加費を払いたくない	5	1.0
8 地域活動する時間がない	105	21.4
9 特に理由はない	84	17.1
10 その他	26	5.3
無回答	7	1.4

参考資料：平成30年度市民意識調査（地域活動関係）

（17） 地域活動を支える大切な団体

問17 これからの地域活動を支える大切な団体は何とご思いますか。次の中から3つまで選んでください。

N：1,053人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 自治会・町内会	788	74.8
2 まちづくり協議会	411	39.0
3 社会福祉協議会	284	27.0
4 婦人会	55	5.2
5 老人クラブ	151	14.3
6 子ども会	139	13.2
7 NPO法人	119	11.3
8 ボランティア団体	254	24.1
9 PTA	94	8.9
10 企業	232	22.0
11 その他	27	2.6
12 団体は必要ない	26	2.5
無回答	26	2.5

参考資料：平成30年度市民意識調査（自治会関係）

（18）自治会・町内会の活動内容の認知度

問18 あなたの住んでいる地域の自治会・町内会がどのような活動を行っているか知っていますか。次の中から1つだけ選んでください。

N：1,053人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 よく知っている	124	11.8
2 ある程度知っている	476	45.2
3 あまり知らない	290	27.5
4 全く知らない	143	13.6
無回答	20	1.9

（18）-1 知っている自治会・町内会の活動

副問18-1 問18で1、2を選んだ方におたずねします。あなたが知っている地域の自治会・町内会の活動に当てはまるものすべてを選んでください。

N：600人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 防犯灯の設置や安全パトロールなどの防犯活動	481	80.2
2 ごみステーションの管理や清掃などの環境美化活動	436	72.7
3 避難訓練などの防災活動	208	34.7
4 市政だよりの配布などの住民に必要な情報を提供する活動	550	91.7
5 お祭りやレクリエーションなどの住民の交流を図る活動	455	75.8
6 高齢者や子どもの見守り	311	51.8
7 その他	15	2.5
無回答	1	0.2

参考資料：平成30年度市民意識調査（自治会関係）

（19）自治会・町内会への加入状況

問19 あなた（あなたの世帯）は、自治会・町内会に、加入していますか。次の中から1つだけ選んでください。

N：1,053人

項目	数（人）	割合（%）
1 加入している	752	71.4
2 加入していない	211	20.0
3 わからない	54	5.1
無回答	36	3.4

（19）-1 加入していない理由

副問19-1 問19で2を選んだ理由について、次の中から当てはまるものすべてを選んでください。

N：211人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 加入を勧められたことがない	67	31.8
2 連絡先や加入方法がわからない	38	18.0
3 活動や運営の状況がわからない	55	26.1
4 興味のある活動が行われていない	26	12.3
5 隣近所とのつきあいがわずらわしい	36	17.1
6 役員になりたくない	56	26.5
7 会費を払いたくない	23	10.9
8 長く住む予定はない	26	12.3
9 単身であり、活動に参加する余裕がない	32	15.2
10 加入しなくても日常生活に支障がない	64	30.3
11 住んでいるマンション等の集合住宅そのものが加入していない	64	30.3
12 住んでいる地域に自治会・町内会が無い	8	3.8
13 その他	17	8.1
無回答	5	2.4

参考資料:地域コミュニティに関する研究会報告書概要 (総務省)

地域コミュニティに関する現状認識及び課題について

- 地域コミュニティにおいて、自治会等は実態上中心的な存在。市区町村が地域コミュニティに関する施策を展開する際に、自治会等を通じて実施している場合が多い。
- 防災、地域福祉等の分野では、市区町村は地域コミュニティにおける更なる活動を期待。他方、児童虐待や孤立死といった家庭単位での解決が困難な課題の増加や、短時間強雨等の災害リスクの高まりにより、対応はより困難に。
- 単身世帯、女性・高齢者雇用の増加等のライフスタイルの変化や、自治会等の活動や運営方法が現代に必ずしもマッチしていないこと等を背景に、加入率の低下、担い手不足が深刻化するとともに、コロナ禍により対面の活動に制約。



- 自治会等は、活動の持続可能性が低下する一方、防災や高齢者・子供の見守り、居場所づくり等、地域コミュニティにおいて新たに生じている住民ニーズに対し、十分に応えられていない可能性。
- コロナ禍のピンチをチャンスと捉え、地域活動の持続可能性を高める方向でのデジタル化の推進を期待。

参考資料:地域コミュニティに関する研究会報告書概要（総務省）

本研究会の課題認識と検討内容について

自治会やNPO等の地域コミュニティの様々な主体が行う地域活動について、変化するニーズに対応し、持続可能なものとする事が出来るものとするため、3つの視点から方策を検討。

（1）地域活動のデジタル化

自治会内の住民間の情報共有や行政・住民間の情報共有等を効率化して、負担を軽減するとともに、住民ニーズに対応した新たなサービス提供を可能とするための地域活動のデジタル化の推進。

（2）自治会等の活動の持続可能性の向上

担い手確保・加入率向上（現役世代等の参加促進）、役員等の負担軽減（行政からの依頼事項、自治会等の活動内容の見直し）、透明性の確保（活動内容・会計情報の周知）等を進め、持続可能性の向上を目指す取り組みの推進。

（3）地域コミュニティの様々な主体間の連携

防災分野、地域福祉分野を中心に、自治会等とNPO、専門家等との関係を強化するための連携の強化の推進。